

建材 マンズリー

No.672 **10** OCTOBER
2021

特集

どう普及させる？ 中大規模木造建築物

編集室の商品ピックアップ

今日から始める防犯対策

注目企業を訪ねる

もりやま園株式会社



どう普及させる？ 中大規模木造建築物

「公共建築物等木材利用促進法」の施行から11年が経過し、公共建築物の木材利用は進んできた。一方、民間の非住宅分野や中大規模建築物の木造化はまだまだ低位にとどまっている。そこで政府は木材利用に取り組む対象を一般建築物まで拡大した改正を行った。2050年に向けたカーボンニュートラル実現のため、木材の利用推進は欠かせないとして、法律名は「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」とし、10月1日に施行。加えて同日付で農林水産大臣を本部長とした「木材利用促進本部」が設置された。今号では、中大規模建築物の木材利用促進のこれまでの流れと現状の課題を明らかにし、普及に取り組んでいる事業者の推進事例を紹介する。



「失われた20年」を経て 木造建築物の見直しが進む

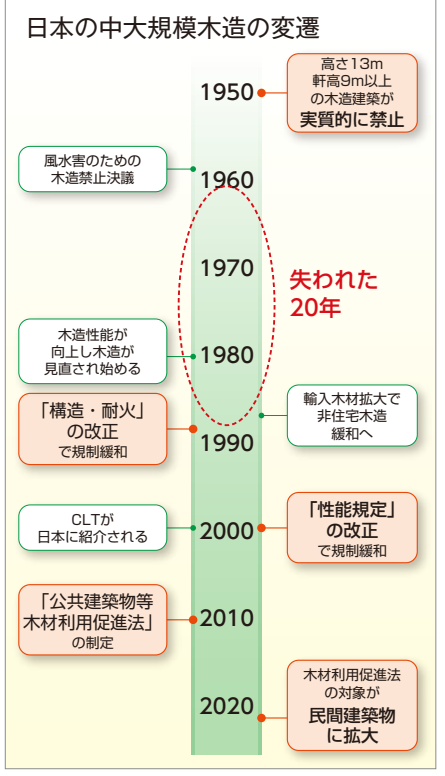
中大規模木造建築物が造られな
い時代が長く続きました。
歴史的にいうと、戦前と戦後まもなくは、日本でも中大規模建築も木造で建てられていたのです。その後鉄骨や鉄筋コンクリート産業が復活すると、非住宅建築物を木造で造るのはやめようという方針が変わりました。その理由はいろいろあるのですが、戦争中、空襲で都市が焼かれ、また、戦後は応急的に建てられたバラック住宅で火災が多発しました。そのため、「燃えない街づくり」という思いが、政府にも民間にも湧き起こったのです。また、木材が不足したことも理由の一つです。
そんな流れを受け、1950年に公布された「建築基準法」では、都市部では高さ13m、軒高9mを超える木造建築は実質的に建てられない内容でした。さらに、1959年の伊勢湾台風で木造建築物が甚大な被害を受けたことから、日本建築学会が風水害のためとして「木造禁止」を決議したのです。こうした背景があつて1960年代以降、木造は住宅だけとなり、非住宅の中大規模木



東京都市大学名誉教授
一般社団法人木を活かす
建築推進協議会 代表理事
よしみつ
大橋 好光氏

造建築物はほとんど建てられなくなりました。これは20年くらい続いたことから、私たちは「失われた20年」と呼んでいます。
—— 木造建築物への見方が変わってきた要因は？
1980年代から、木造に関する技術開発が進み、それまで木造の弱点とされていた耐火性、耐震性、耐久性の性能が上がってきて、「木造はやはり良い」という見直しが始まりました。さらに1980年代の後半になると自動車輸出をめぐる日米貿易摩擦が激しくなり、アメリカからの木材輸入を拡大することが決められました。そして、輸入材を住宅以外にも使えるようにするというところで、非住宅木造緩和への道が少しずつ開けてきたのです。

そして1987年の構造と耐火に関する「建築基準法施行令」の改正で、大規模木造の規制緩和が行われ、「出雲ドーム」や、「大館樹海ドーム」など大型の木造ドームが相次いで建設されるようになりました。



さらに2000年にも建築基準法の大きな改正があり、木造のさらなる緩和が行われ、それまでの「仕様規定」から、「性能規定」の考え方が取り入れられました。「性能を満たしていれば材料を問わない」と法律を変えたのです。この改正により、耐火性能では、性能を満たしていれば木材使用が可能となり、耐火木材の技術開発が大きく進みました。
—— さらに木造化を推進するため、どのような支援・制度がありますか。
木造建築が注目されるのは二つの理由があります。一つは木材の持つ炭素固定化の機能*が地球温暖化防止に役立つこと。そして第二は、戦後植えた樹木の伐期が来ているこ

とから、木材を積極的に使っていくという国の方針です。
2000年ごろに日本に紹介されたCLTも、木造化推進への一つのきっかけになりました。CLTは木材をたくさん使う工法で、国内の木材をたくさん使う工法で、国内の木材をたくさん使う工法で、国内の木材を増えることが見込めるため、国を挙げて取り組んでいます。
そして、公共建築物の木造化を目指す「公共建築物等木材利用促進法」が2010年に制定されました。木造化推進のための補助金制度には様々なものがあります(図1)。また、今年「木材利用促進法」に脱炭素という要素が加わったことで、今後は経済産業省や環境省などの補助事業も増えると思います。
—— 中大規模建築物の木造化を推進する上での課題は。
事務所建築のために木造ラーメン構造をどのように標準化し、普及させるかの研究・開発は、今、各所で進められています。また、設計上の課題としては、床の遮音性能の向上があり、木造建築の遮音性能データの整理をす

る必要があると見込めるため、国を挙げて取り組んでいます。そして、公共建築物の木造化を目指す「公共建築物等木材利用促進法」が2010年に制定されました。木造化推進のための補助金制度には様々なものがあります(図1)。また、今年「木材利用促進法」に脱炭素という要素が加わったことで、今後は経済産業省や環境省などの補助事業も増えると思います。—— 中大規模建築物の木造化を推進する上での課題は。事務所建築のために木造ラーメン構造をどのように標準化し、普及させるかの研究・開発は、今、各所で進められています。また、設計上の課題としては、床の遮音性能の向上があり、木造建築の遮音性能データの整理をす

る必要があります。
—— 地域や中小のゼネコンに参入してもらうには？
中大規模木造への参入は、今はまだ大手ゼネコンがほとんどです。地域や中小のゼネコンに参入してもらうにはどうすればいいか。例えば、地域の公共建築にジョイント・ベンチャーで入ってもらい、経験を積むなども良いと思います。そうしたゼネコンが初めて中大規模木造を建てる場合には、補助金をつけるなども考えられます。また、現在、中小ゼネコンや設計事務所の人たちに向

図1. 国が実施する主な補助金制度(2021年度)

事業名	サステナブル建築物等先導事業(木造先導型)	CLTを活用した先駆的な建築物の建設等支援事業	JAS構造材個別実証支援事業
所管	国土交通省	林野庁	林野庁
概要	先導的な設計・施工技術が導入される一定規模以上の建築物の木造化を実現するプロジェクトの費用の一部補助する	CLTを活用した普及性や先駆性が高い建築物の設計・街づくり等の実証事業を一部助成する	登録者*が民間の建築物(低層戸建て除く)において、構造部分にJAS構造材を活用する実証的取り組みに対し、構造材の調達費の一部を助成する * JAS構造材活用宣言事業の登録事業者
申請者	建築主	建築主と協議会運営者の連名	施工会社
補助金額	1案件: 上限5億円	事業総額: 約3億円(採択目安は約12件)	1案件: 上限1,500万円または3,000万円(建築条件による)
補助対象・補助率	① 調査設計計画費: 木造化に関する費用の1/2まで ② 建設工事費: 導入による掛かり増し費用の1/2まで(建設工事費15%以内)	① 実証に伴う設計・建築費など: 3/10または1/2以内 ② 協議会の運営費: 定額	① 調達費(材料費・プレカット加工費・運搬費)の1/2 CLTの場合は材積×14万円/m ³ が加算

* 本年度の募集は終了した事業もあり。詳細および来年度以降の募集は各省庁のホームページ等で要確認

た講習会も行っています。さらに、今年開設した「中大規模木造建築ポータルサイト」では、中大規模木造建築に関する知識・技術の習得に役立つ情報を提供しており、業務に忙しい彼らの手助けをしたいと思っています。
中大規模木造建築物は民間にも広がっており、中小のゼネコンもこの流れに目を向けてほしいですね。建設件数が増えれば技術も向上し、コストも下がってきます。まずは混構造でよいのでチャレンジしてほしいと思います。

ニーズに応えられる工場と DX化の促進が普及の鍵

——株式会社長谷川萬治商店(東京都)

2021年に創業100周年を迎えた同社は、木材販売・プレカット加工と木材関連事業を広く手掛け、中大規模木造建築へもいち早く取り組んできた。木材利用の機運が高まる今、顧客のニーズに応えるべく時代の先を行く改革を行っている。

木造への強い思いを持つ 若い設計者が増えてきた

これまで、住宅や家具、内装材などの分野にとどまっていた木材利用ですが、木造のビルやオフィス空間の木質化など、非住宅への利用が増えていくことを実感しています。当社における非住宅分野の受注状況を見ても、プレカット加工の実績では従来1割未満だったものが、昨年実績で2〜3割まで増加しました。7年ほど前から目立ってきたのが高齢者施設の木造化で、その後保育所や学校等の施設も増加、3年ほど前からは役場や文化会館、病院といった都市木造物件のニーズも高まっています。

このような動きを後押ししているのが建築家です。ひと昔前までは、非住宅建築といえば利回りを最重課題とし、コスト先行の傾向がありました。しかし今では、木造建築自体に価値を見いだす人が増え、JAS材や耐火、構造計算など専門的な問い合わせも多くなりました。私たちの方が回答に窮することもあるほど、建築家の方は熱心です。

特に若い建築家ほど木造設計に積極的になり組んでいる印象があります。これまでの常識にとられることなく、柔軟に木の良さを感じ取りながら、これまでになかった中大規模建築の設計に取り組む傾向が強いのではないでしょうか。

工指示情報まで作ることが可能となつています。まだ手作業での修正が必要な場面もありますが、工程における図面作成の時間が省けるようになったことで、生産効率はグンと上がるでしょう。

また大学との共同研究で、ARゴーグルの開発も進めています。例えば製造現場での金物取り付けなど手作業が必要なケースでは、ARゴーグルを装着すればゴーグル上で木材や金物を認識し加工指示に従って取付方法などをナビゲーションすることが可能です。

「セル生産」で 多様なニーズに対応

このようなニーズに応えるべく、当社でも組織の改革に取り組んでいます。例えば、工場の加工ラインの見直しと増設です。群馬県の館林事業所では、在来工法プレカットと金物工法プレカット、2×4パネルに加えて、2021年9月に特殊加工機のユニチーム・ウルトラUT14Aを導入し、1工場で多様な加工に対応できる体制を整えています。

ユニチーム・ウルトラUT14Aは、厚さ300mm、幅3m、長さ14mまでの大判の木材加工が可能で、CLTや大断面集成材の加工にも対応します。中大規模建築に使用される材料は規格品が少なく、また特殊なサイズも多いため、他の工場では難しい加工により付加価値の高い生産を手掛けることは大きな強みとなります。

少量多品種が必要とされる生産に対応するための生産システムを「セル生産」といい、当社では以前から取り組んできました。同じものを大量生産することを求められたかつての時代とは異なり、これからは多様化するニーズに柔軟に対応できるも

従来発生していた課題を解消できるのではないのでしょうか。

木材を使い切る 材料の多様化も不可欠

また、木質材料の多様化、つまり木材を余すところなく使用する手段も確立していく必要があります。すでに、CLTやLVL、厚物合板など、非住宅に使用される部材の開発や改良が進んでいます。当社でも、木ダボで接合した積層材であるDLT(Dowel Laminated Timber)を開発しました。建築物の壁や床、天井の構造材料および意匠材料としても使用可能な材料で、普及に努めています。

他にも、中大規模用の木材の規格化や、中大規模木造建築を設計・施工できる人材育成も急がれます。サポート団体や組織があれば、中小企業でも参入しやすくなるかもしれません。

「地域材を使って建てたい」というニーズも多く聞かれます。今後、中大規模建築物への木材利用をさらに進めていくためには、設計段階から伐採計画を練り、山元から需要家までをつなぐDX化をさらに促進し



株式会社長谷川萬治商店
代表取締役
執行役員社長



株式会社長谷川萬治商店
執行役員
木材事業本部 東京事業部長

竹内 信之氏 長谷川 泰治氏

のづくりを進めていくことが不可欠です。最近はお客様より試作や検証の依頼も多く寄せられるようになりました。館林事業所は、セル生産による柔軟な加工に加えて、物流、販売の拠点としても活用し、3つのソリューションを提供しながら中大規模木造建築のニーズに応えていきます。

DX化の加速によって 中大規模木造建築が増加

もう一つ力を入れているのが、DX化の推進です。

当社では、BIMや3次元CADの設計情報にも対応できる体制を備えています。建築家や施工者が作ったこれらの設計情報と木材加工用ソフトCADWORKを連携させて材料加



DLTを使った
施工例



新たな木質素材
「DLT」

ていくことが不可欠です。これが実現できれば、建築家がやりたいことと現場のギャップを埋めることにつながります。中大規模木造建築の普及が進めば、木材業界の未来は明るいものです。時代は、確実に中小工務店や材木店が活躍できる方向へと向かっていると確信しています。



館林事業所の
ユニチーム・ウルトラUT14A

木造事務所および店舗併用飲食店

「てのべたかだや」(奈良県桜井市)
伝統と革新の融合を目指す

— 住友林業株式会社

素麺発祥の地である三輪地方で、新たな素麺文化を発信する店舗は、様々な樹種の現しに囲まれた居心地の良い洗練された空間となっている。

現しのラーメン構造で
大空間を実現

日本最古の乾麺といわれる三輪手延べ素麺を四代にわたり作り続けてきたマル勝高田商店が、三輪山を正面に仰ぐ地に木造二階建ての事務所併用店舗「てのべたかだや」を2020年3月にオープンした。それまで素麺の販売だけに限定



していた店舗に飲食店を併設。洒落たカップで食す「スープ麺」など固定概念を変える新しい素麺の食べ方を発信する場所となっている。

「住友林業の家を建てられたオーナー様で、木の良さをよく分かっていたらよかった。伝統を重んじながら革新を続け、進化していくという信念をお持ちで、伝統と革新の融合をコンセプトにしました。老舗だからと安易に和風建築にするのではなく、木をどう見せていくのか、どうデザインするのか、なぜ木を大切にしているのかなどを何度も話し合い、プランを練っていきました」

店舗は様々な樹種を使ったシンブルな木組みの柱が特徴的だ。柱には伝統的な継手のほぞ穴加工を施し、そこに梁を通して、木栓やくさび止めで固定している。また、米杉の天

井や、米松の太い柱と梁を現しにしたラーメン構造が、内部に壁のない開放的な大空間を作り上げている。

「大空間を実現するため、ホームコネクタという接合技術を用いたラーメン構造としました。頑丈な金物を木に差し込み、木材同士を簡単かつ強固に接合しますが、金物自体は木材内部に収納されるため、意匠性を損なうことはありません。また構造材は流通材を使用した合わせ梁・合わせ柱を採用しています。大断面集成材をつくるのではなく、既製品の構造材を合わせることでプレカット工場の既存ラインを利用しました。こうした設計上の工夫を取り入れています」

木の良さを生かせる
価値のある木造建築に

内装だけでなく、外装も構造の木材を現しにするなど、自然に囲まれた居心地の良さを生み出している。

外観を包み込むように植えられた木々が、やがて建物を覆う森に成長する「森をつくる」を設計コンセプトとした「てのべたかだや」は、2020年度グッドデザイン賞を受賞した。

「今回の木造建築はとても充実した

住友林業株式会社
住宅・建築事業本部 建築市場開発部
建築企画グループ 副部長

杉本 貴一

仕事でした。誰に向けて、また何を伝えたい木造建築物なのかを、オーナー様にはつきり打ち出していただけからです。来店客や従業員が心地よく過ごせる空間は、オーナー様からもご満足いただいています。非住宅の木造建築物建設が盛んですが、流行に乗って、ハード目線で木造を目指す、木の本当の良さをなかなか発揮できないと思います。傷つきやすく汚れやすいといわれる木ですが、お手入れをして大切に使用していたら、100年後には価値ある建造物に育っていきます」



〈仕様〉
敷地面積：1,264.22㎡
建築面積：593.21㎡
延床面積：683.75㎡ (1F：411.66㎡、2F：272.09㎡)
木造軸組工法、地上2階建

注目企業を訪ねる

付加価値創造に挑戦

「りんご」を原料とした飲料の多くは規格外品で作られます。しかし、加工用に栽培されたものではないので生食と同じコストがかかります。弊社は20kg当たり3200円です。加工用として取り引きされるりんごの相場は20kg当たり500円で市場形成されており、2700円の赤字になってしまいます。一方、捨てられる摘果りんごなら新たな利益になる。当社では年間収穫量の約3割に相当する摘果りんごが廃棄されていました。ただ、

森山氏が注目したのが、実がまだ小さいうちに間引かれて捨てられる「摘果りんご」だった。これを活用し、りんごの発泡酒であるシードルの製造に乗り出した。

「草刈りや選果など機械にできることは機械に任せ、人にしかできない仕事に注力できるようになりまし。さらに、生産性を見る化により分かったことは、労働時間の約7割は、捨てる作業」だったこと。これを利益に変えて強固な事業基盤を構築するため、加工品の生産にも着手しました

生産性を向上させ、収益を高めなければりんご農家の未来はない。森山氏はデータを活用し、省ける作業を洗い出して効率化と機械化を進めた。

捨てられてきた摘果りんごを活用し新たな利益を創出

経験や勘に頼る生産から脱却！ りんごの木の「稼ぐ力」を見える化し 改革に挑む老舗りんご園



代表取締役

森山 聡彦 氏

本社 ● 青森県弘前市緑ヶ丘1-10-4
創業 ● 2015年
資本金 ● 900万円
従業員 ● 9名
事業内容 ● 農業および農産物の加工販売、ソフトウェアの開発と販売

労働生産性を明らかにする
生産工程可視化アプリを開発

「日本一のリんご生産地である青森県弘前市。りんご生産は県の財政を支える重要な産業の一つだが、高齢化や労働力不足などにも直面している。そんな状況に危機感を抱き、常識を根底から覆す取り組みで、りんご産業の改革に挑んでいるのが、この地で100年以上の歴史を持つもりやま園だ。

「大学を卒業後すぐに就農し、先代である父から作業を学びました。しかし、どこにどの品種が植えられ、どれだけの労働力がかかっているかなど、全ては父の頭の中。今でも多くの農園がそうであるように経験や勘に頼る生産が行われており、私には分からないことばかりでした。また、365日休まず家族総出で農園を運営するのが常

もりやま園株式会社

ここが注目ポイント

労働生産性の考え方をベースにITを活用し生産管理の合理化を図る

ロボットの導入で機械化を進め付加価値創出に取り組む

長年廃棄されてきた^{てきか}「摘果りんご」*1を利益に変え事業基盤の強化を実現

となっており、母は作業中の事故で大けがをしてもら、農業を続けていました」

「森山氏は、そんなやり方に限界を感じていた。現状を変えるには父の頭の中の情報「資産」が明確でなければ利益の最大化は目指せない。そこで各品種にかける手間1時間当たりの売り上げ、つまり労働生産性を明らかにしたいと考え、全ての木に番号を付けて作業内容と要した時間などを記録。およそ30種以上1800本のりんごの木をデータ化を試みたのだ。

「何度も失敗と改良を重ね、IT会社と共同で、ついに生産工程可視化アプリ『Agrion果樹』を開発しました。作業にかかるコストなどの情報をデータ化・分析できるようになり、各品種にかける作業1時間当たりの労働生産性の「見える化」に成功。誰も明らかにしてこなかったデータを目の当たりにし、大きな喜びを感じた一方、労働生産性の低さには愕然としました」

「日本における時間当たりの名目労働生産性は、全産業平均値で約4900円*2。ところが、もりやま園の労働生産性は主力のふじでも1200円程度で、作れば作るほど赤字になる。無償の家族労働^{てきか}がかかるうじて支えていることを思い知らされたのだ。



草刈り作業など機械にできることは機械に任せる。写真は自律走行無人草刈機「ロボモアMR-300 KRONOS」



摘果作業では約40tものりんごが採れる。これを活用してシードルなどの商品を開発し、安定した収益を上げることに成功



売り上げの68%が気象や季節に左右されない加工商品となり、通年雇用を実現

摘果時期に収穫しても農業の安全基準を満たせず、新たな栽培方法を実用化するのに5年を要しました。この間に、商品開発、資金調達、工場建設、ブランディングなどを同時に進め、商品化を実現しました。今では摘果りんごを活用したシードルとアップルソーダが売り上げの50%を占め、収穫期以外でも途切れない収入を生み出しています」

「りんごの売り上げは青森県全体で約1000億円。摘果りんごを活用すれば、新たに300億円が生まれる計算だ。現在、同社の労働生産性は平均で3200円。これを日本の全産業の平均以上にしたという。

「法人化して5年は赤字でしたが、6年目で黒字化を果たし、現在7年目。10周年までには年商1億円の第一関門突破も視野に入ってきました。近隣のりんご農家から摘果りんごの集荷も開始しています。ゆくゆくは青森県全体のりんご産業の改革に携わり、担い手不足や農地荒廃を防ぎたい。この産業を何とか守りたいんです」

「りんご」産業は長い間変革が起きてこなかったが、それはつまり伸びしろがふんだんにあるということだと森山氏は言う。労働生産性を高めれば若い人材も魅力を感じ、新たな労働力が集まる。この取り組みを全国の農家に広げ、日本全体を元気にしていきたいと語ってくれた。

*1：摘果：良質な果実を得るために、余分な果実を未熟なうちに摘み取ること
*2：公益財団法人日本生産性本部「日本の労働生産性の動向2020」

各省庁が「令和4年度(2022年度) 予算概算要求」を公表

■ [国土交通省住宅局の予算概算要求]

住宅局関係予算は前年度比1.2倍の2,156億円(国費)。2021年3月に閣議決定された新たな住生活基本計画の実行に向けて、以下の5分野における施策を中心に重点的に取り組む。

- ① 住まい・くらしの安全確保
 - ② 住宅・建築物におけるカーボンニュートラルの実現
 - ③ 既存ストックの有効活用と流通市場の形成
 - ④ 誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保
 - ⑤ 住宅・建築分野の生産性向上の推進と現下の情勢への対応
- その際、新たな投資を促す誘発効果の高いもの、緊急性の高いもの、民間のノウハウを生かした既存ストックを有効活用するものについて重点的に支援し、限られた予算の中で最大限の効果の発現を図る。

■ [林野庁の予算概算要求]

林野関係予算概算要求のテーマは「カーボンニュート

ラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長」。グリーン成長を実現するため、川上から川下までの取り組みを総合的に支援する「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策」では、以下の対策が盛り込まれる。()は前年度予算差額

- ① 「新しい林業」に向けた林業経営育成対策…15億円 **NEW**
- ② 林業・木材産業成長産業化促進対策…146億円(+64億)
- ③ 林業イノベーション推進総合対策…19億円(+9億)
- ④ 建築用木材供給・利用強化対策…22億円(+9億)
- ⑤ 木材需要の創出・輸出力強化対策…6億円(+1億)
- ⑥ カーボンニュートラル実現に向けた国民運動展開対策…6億円 **NEW**

■ [経済産業省および環境省のZEH関係の予算概算要求]

経済産業省は、「次世代型ZEHの普及」や、「大規模建築物のZEB化」に向けた実証で前年度からプラス5億円の89億円を要求。環境省は、「戸建住宅ZEH化等支援事業」で前年度比同等の66億円を要求した。

わが社のイチオシ

こだわりの商材に直に触れてもらえる「東京ショールーム」をオープン

弊社は1930年に材木屋として創業し、90年以上にわたり木材を中心に住宅関連のあらゆる建築・設備資材の取り扱いやリフォーム事業なども進めてきました。本年1月、立地の良い甲州街道沿いの本社1階に、取引先の商材を活用した「東京ショールーム」



恒栄資材株式会社 (東京都渋谷区)
取締役執行役員

長沼 伸治さん

をオープンしました。ここではBOSCHの「食器洗い機」などを展示販売しています。

BOSCHの食器洗い機は新宿エリアで唯一の認定販売店であり、こだわりの商品として人気があります。また食洗機のご購入でリフォーム工事まで話が進むときもあり、新たなお客様の開拓ができるなど、弊社にとってもショールームは、相乗効果が生まれるツールとなっています。

完全予約制で、見学のお客様には実際に食器洗い機を動かしたり、カウンターを使ってもらったりして、カタログだけでは分からない商品の良さを、見て、触れて感じていただけるよう心掛けております。



編集室より

■ 弊社ホームページにPDF版を掲載中です。

https://sfc.jp/trecycle/mokuzai_distro/kenzaimonthly.html

建材マンスリー



■ 送付先の変更、広告掲載・誌面に対するご意見などは以下までご連絡ください。

メールアドレス: kenzai-monthly@sfc.co.jp

FAX: 03-3214-3263

住友林業株式会社 木材建材事業本部 業務企画部

取材の帰り、富岡八幡宮の前を通りかかりました。江戸商人を舞台にした歴史小説が好きな私は、一人テンションが上がります。雨の平日にもかかわらず、参拝客もちらほら。かつて門前には木材商人も多く店を構え、江戸の商人の信仰を一身に集めたといわれる八幡様。しかし東京大空襲の戦火に焼かれ今の社殿は鉄筋コンクリート造りとのこと。造りは変化してもその建物の持つ存在意義は継がれていくのだなと、ふと思いにふける一日でした。(S)

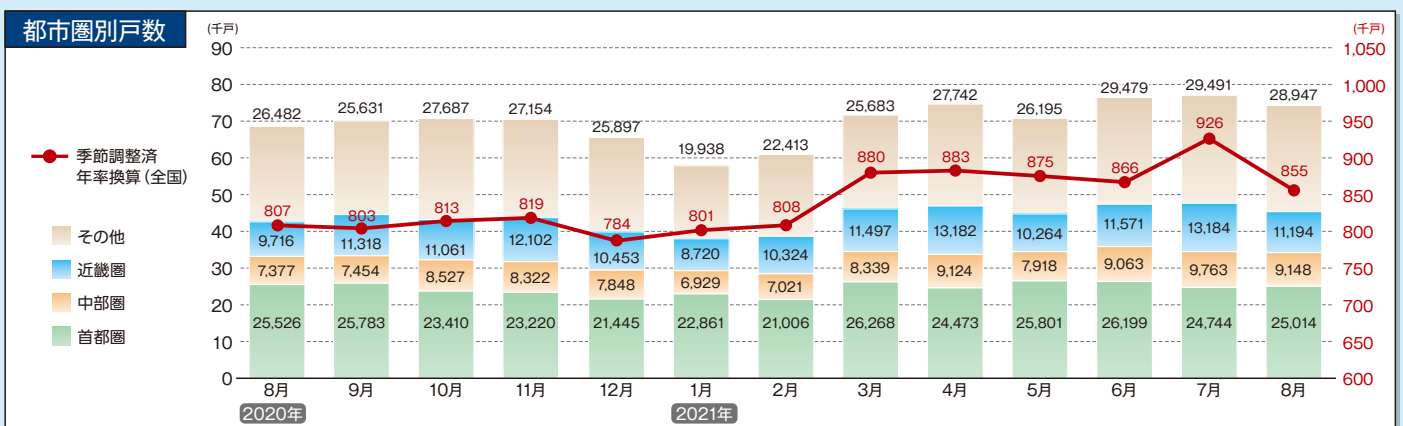
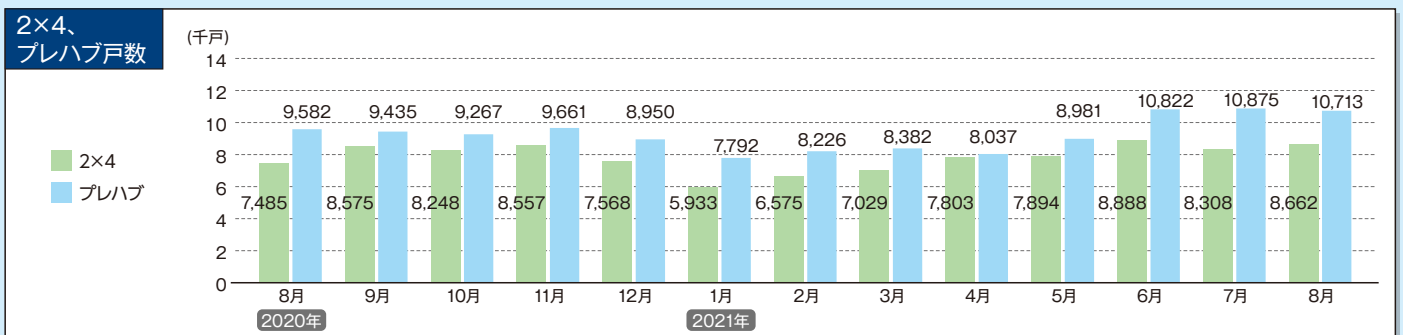
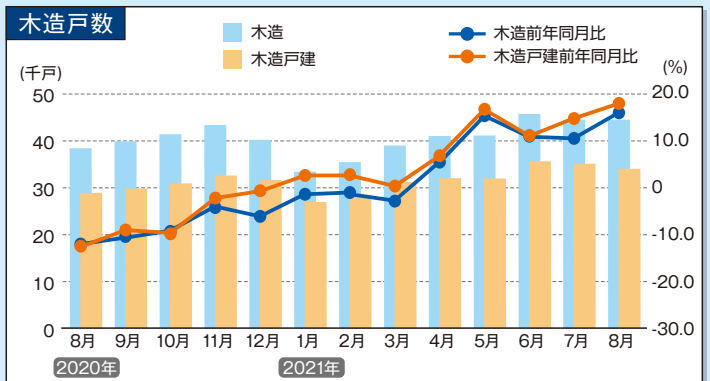
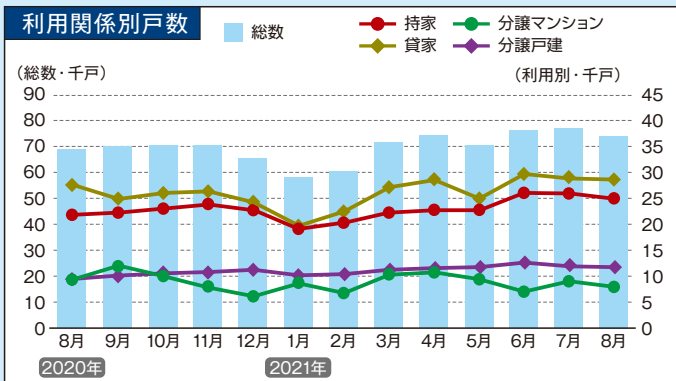
表紙: 住友林業(株) 住宅・建築事業本部 三重支店 伊勢・明和展示場

* 家具などのインテリア品は実際の展示と異なる場合があります

資料室

2021年8月の新設住宅着工戸数 単位：戸 ▲は減

		8月					7月	6月	5月
		対前年同月比		対前々年同月比					
新設住宅計		74,303	5,202	7.5%	▲ 1,731	▲ 2.3%	77,182	76,312	70,178
建築主別	公共	1,173	426	57.0%	290	32.8%	1,177	380	1,417
	民間	73,130	4,776	7.0%	▲ 2,021	▲ 2.7%	76,005	75,932	68,761
利用関係別	持家	25,100	3,185	14.5%	1,073	4.5%	26,071	26,151	22,887
	貸家	28,733	1,062	3.8%	▲ 522	▲ 1.8%	29,230	29,802	25,074
	給与住宅	534	▲ 48	▲ 8.2%	299	127.2%	401	482	791
	分譲住宅	19,936	1,003	5.3%	▲ 2,581	▲ 11.5%	21,480	19,877	21,426
	うちマンション うち戸建	7,968 11,783	▲ 1,409 2,328	▲ 15.0% 24.6%	▲ 2,191 ▲ 453	▲ 21.6% ▲ 3.7%	9,117 12,242	7,024 12,654	9,444 11,797
資金別	民間資金	67,226	4,389	7.0%	▲ 1,027	▲ 1.5%	70,401	69,812	63,215
	公的資金	7,077	813	13.0%	▲ 704	▲ 9.0%	6,781	6,500	6,963
	公営住宅	544	▲ 142	▲ 20.7%	▲ 334	▲ 38.0%	873	335	1,007
	住宅金融機構融資住宅	2,906	▲ 56	▲ 1.9%	▲ 863	▲ 22.9%	2,686	3,012	2,941
	都市再生機構建設住宅	252	252	—	252	—	291	0	147
	その他住宅	3,375	759	29.0%	241	7.7%	2,931	3,153	2,868
構造別	木造	44,587	6,177	16.1%	924	2.1%	44,659	45,750	41,156
	非木造	29,716	▲ 975	▲ 3.2%	▲ 2,655	▲ 8.2%	32,523	30,562	29,022
	鉄骨鉄筋コンクリート造	110	▲ 523	▲ 82.6%	▲ 10	▲ 8.3%	711	654	275
	鉄筋コンクリート造	17,709	▲ 1,876	▲ 9.6%	▲ 2,113	▲ 10.7%	19,874	17,637	19,119
	鉄骨造	11,801	1,405	13.5%	▲ 524	▲ 4.3%	11,846	12,187	9,539
	コンクリートブロック造 その他	29 67	▲ 10 29	▲ 25.6% 76.3%	▲ 19 11	▲ 39.6% 19.6%	42 50	42 42	43 46



(出典：国土交通省ホームページ http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html)



国産材活用事典



10月発刊

製材、合板、LVL、木質ボード、集成材、不燃木材などの加工木材、ペレット、木質建材・
建具、次世代製品の生産工場や丸太・製品を取り扱う流通・販売会社の情報が満載

定価：15,000円(税・送料込) B5判500ページ

購入予約はホームページ(<https://jfpj.jp/>)から

日刊木材新聞 電子版 木材建材ウイヴリー Japan Lumber Reports